

平成19年度の決算から 今後の財政運営を問う



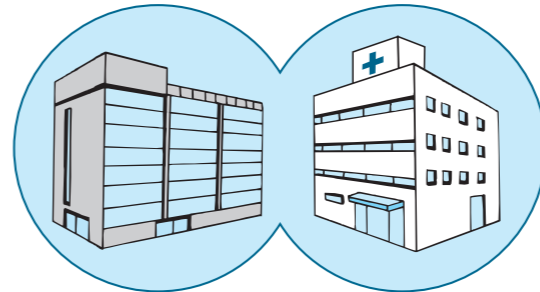
宮川 佳衛 議員

問 19年度決算から健全化判断比率の指標が公表された。4項目の各比率は早期健全化基準を下回っているが、数値だけでは判断しがたく、これらの指標から、本市の財政事情をどのように捉えているのかを問う。

健全化判断比率の4指標とも基準を下回ったものの、実質公債費比率19・1%は、県下で4番目に高い数値となりました。この要因は元利償還金、特別会計繰出金が多かったためですが、一般会計、特別会計とも元利償還金は平成19年度をピークに減少に転じることから、今後も行財政改革の取り組みを続けていけば、本指標は改善に向かうものと考えています。次に財政構造の弾力性を示す経常収

支比率は、地方交付税の減、地域活性化基金積立に借入れた合併特例債の償還額の増により悪化しましたが、これも人件費や公債費の削減等により徐々に改善される見込みです。今後における病院・庁舎の建設については、合併特例債や、病院建設準備基金、国庫補助金の活用により、安定的な財政運営は可能と考えます。

また、経常収支比率97・5%前年度比3・7ポイント、実質公債比率19・1%前年度比1・5ポイントと悪化している。合併から今日まで、行財政改革に取り組んだ中で、この指標の悪化は残念である。市の判断と今後の対策を問う。



高島病院と新庁舎の二大プロジェクト事業がある。根幹となる財源を地方債に大きく依

任期最終年度を迎え 行政課題を問う



石田 哲 議員

問 学校の抱える問題点の解消と、社会教育の充実をどのように展開するのか。

答 学校教育の抱える問題点の解消と、社会教育の充実をどのように展開するのか。特に各学校、園が、到達目標であるスクー

ルマニフェストをもとに「子どもが輝く高島の教育」を創造してまいります。公民館等の利用者協議会の立ち上げや、家庭教育への支援、地域で子どもを育てる体制づくりを進めます。

問 安全安心の観点から、防災面も配慮した弱者対策と年金、医療、介護面での高島市独自の対策は。

答 健康福祉部長 災害時要援護者制度をより強力に進めます。

在宅での有効な介護支援策について、さらに研究させていただき

問 元気老人に対する老人福祉対策は。

答 住み慣れた地域で生きがいを持ち、充実した生活が送れるよう、居場所づくり、仲間づくり、きっかけづくり、仕組みづくりを進めます。

問 効率的な財政再建策と行政改革の推進状況および組織機構の簡素化方策は。

答 総務部長 本市では、経営改革プランに沿って行財政改革を推進しており、本年度がプラン最終年度となることから、計画達成できるよう努力してまいります。

学校規模の適正化



竹脇 一美 議員

問 学校統合問題については、平成12年2月に「学校教育の在り方について検討すべき」との要望が出され、議会での議論を受けた後、教育委員会において「マキノ町の学校教育を考える懇話会」を設

置、8回目の会議を重ねてきた。しかしながら、結論が出ないまま今日まで経過し、先延ばしの状態であったが、今回新たな懇話会において「統合」という一定の方向性が示された。このことによる今後の進め方、考え方を問う。

答 教育部長 学校規模の適正化



少人数の学級では、縦割り活動や全校行事などの教育活動の工夫に努め、あたたかい人間関係や年少者を思いやる心などが育っています。しかし、1学年に複数の学級があると

学級間での競争など切磋琢磨する機会があり、多角的な物の見方、考え方を学べ、幅広い人間関係を築くことが期待できます。懇話会では、児童数が減少し、小規模化が一段と進むことから「子どもの教育環境を考えたときには統合が必要となってくる」との多くの意見をいただきました。今後は、マキノ地域審議会や多くの保護者・地域の人の意見を聞きながら、子どもたちにとってより良い教育環境をつくることを第一に考え、マキノ地域の小学校の有り方について検討を進めてまいります。また、統廃合を考える段階では、校舎等の再利用についても関係機関と協議いたします。

◆高島浄化センター環境影響調査結果
◆専決処分報告

「高島農業活性化プラン」策定の ための対策室の設置を



山川 恒雄 議員

問 合併して高島の農業はどうなったのか。

答 現在の高島の農業の現状を検証し、改めて課題を確認するとともに、高島独自の農業支援システムの早期構築に対する現状と展望を質す。

問 生産調整に関わる問題点と課題について

答 産業循環政策部長 米の需給調整は、需要に見合った計画的な生産で安定した米価を作り上げるため、過剰作付けの解消が優先課題と考えています。市では、生産者団体・生産者との連携で推進を図っていきます。

問 現状の有機農業総合支援対策事業の問題

答 農地の土壌診断を行うための費用の一部の助成を行います。

問 獣害対策・食農教育支援事業の費用対効果

答 農作物被害額・面積は確実に減少しております。食農教育では、米飯給食から地元野菜も給食に提供していきたいと考えています。

問 市の高齢者福祉および障害者福祉の課題と展望について

答 高島市独自の支援事業を考えているのか。現在検討中の状況について問う。

問 健康福祉部長 安心して過せる支援を進めます

高齢者では、安心して過ごすことができるよう介護予防を進め、障害者では、就労やグループホームの整備など支援体制の強化と、福祉施設の人材確保の支援を進めます。